

# 秋田県の「賃金引上げ」 に向けた主な取組について

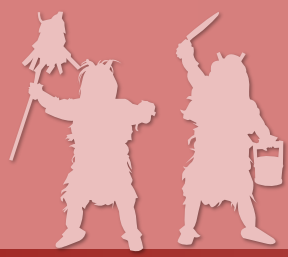


秋田県

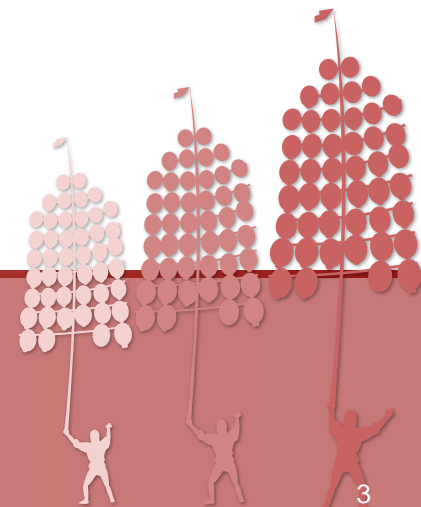
# 目次



1. 秋田県の賃金水準	.....	3P
2. 秋田県における賃上げの状況	.....	7P
3. 秋田県の価格転嫁の取組	.....	10P
4. 今後の取組	.....	14P



# 1. 秋田県の賃金水準



# 1. 秋田県の賃金水準（目標値と進捗状況等）



## （1）賃金水準の向上（「新秋田元気創造プラン」選択集中プロジェクト）

県では、「新秋田元気創造プラン(2022～2025年度)」において、「賃金水準の向上」を選択・集中プロジェクトの一つに位置づけ、中期的な観点から、三大都市圏を除いた地方圏の平均との格差縮小を図ることとしている。

項目	現状値		目標値	
	【2019年】	【2025年】	【2025年】	【2030年】
賃金水準 ※1	地方圏平均の87%	地方圏平均の95%	地方圏平均	地方圏平均

項目		現状値	目標値※3
新規学卒者の所定 内給与額※2	大学卒	【2020年】 全国平均の94%	【2025年】 全国平均
	高校卒	【2020年】 全国平均の92%	【2025年】 全国平均

※1 6月分の所定内給与額(※2)×12+年間賞与その他特別給与額

※2 超過労働給与額(時間外勤務手当等)以外の諸手当を含む。

※3 大学卒・高校卒以外の学歴については、2019年以前分の実績値が公表されておらず、これまでのすう勢を分析することができないため、具体的な目標値は設定しないが、大学卒・高校卒と同様に、全国平均との格差の縮小に向けた取組を推進する。

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

# 1. 秋田県の賃金水準（目標値と進捗状況等）



## （2） 本県の賃金水準

2022年の本県の賃金水準は、目標値である地方圏平均との相対比較で91%となり、格差は縮小してきている。  
また、同年の賃金水準は、前年よりも約5%上昇して3,789千円となり、全国で2番目に高い伸び率を示し、全国順位も4ランク上昇している。

賃金水準

年	秋田県		地方圏平均	地方圏平均との比較
	金額	全国順位		
2019	3,530千円	45位	4,064千円	87%
2020	3,563千円	45位	4,052千円	88%
2021	3,599千円	44位	4,073千円	88%
2022	3,789千円	40位	4,153千円	91%

（参考）賃金水準の伸び率（2021-2022）

	都道府県	賃金水準		伸び率
		2021	2022	
1	栃木	4,305千円	4,647千円	107.9%
2	秋田	3,599千円	3,789千円	105.3%
3	奈良	4,279千円	4,474千円	104.6%

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

# 1. 秋田県の賃金水準（目標値と進捗状況等）



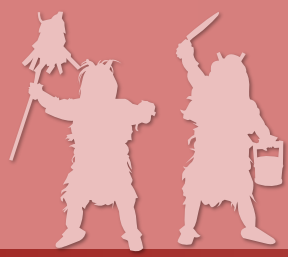
## （3） 本県の新規学卒者の賃金水準

2023年の本県の新規学卒者の所定内給与額は、大学卒は267.7千円で前年より上昇し、全国平均を上回っているが、高校卒は168.7千円で前年より低下し、全国平均を下回っている。

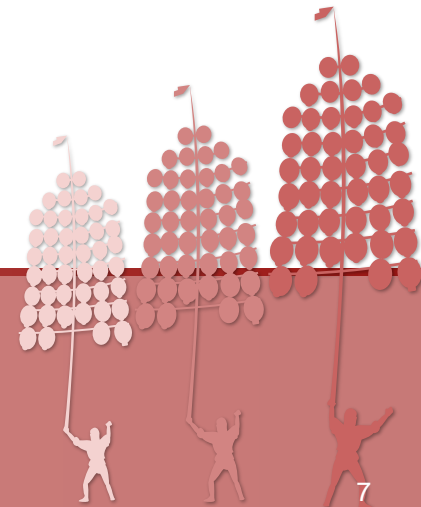
新規学卒者の所定内給与額

年	秋田県		全国平均	
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒
2020	212.4千円	163.9千円	226.0千円	177.7千円
2021	227.7千円	163.5千円	225.4千円	179.7千円
2022	202.2千円	169.9千円	228.5千円	181.2千円
2023	267.7千円	168.7千円	237.3千円	186.8千円

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」



## 2. 秋田県における賃上げの状況



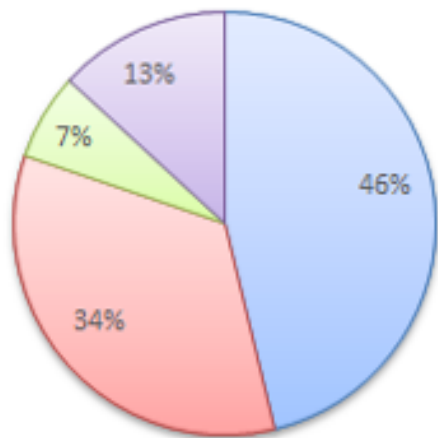
## 2. 秋田県における賃上げの状況



### (1) 県内企業の賃上げの状況

県が昨年4月に行った調査では、回答企業の約8割が賃上げを実施又は予定しているものの、賃上げ率の平均は3.59%であり、全国平均の4.01%(経団連集計)に達していない状況にある。

#### ◎令和6年中の賃上げ状況



回答	回答数	割合	
①実施済み (R6. 1~R6. 4)	49	46%	80%
②実施予定 (R6. 5~R6. 12)	36	34%	
③検討中	7	7%	87%
④予定なし	14	13%	
合計	106	100%	

#### ◎令和6年中の正規雇用者の平均賃上げ率（予定を含む）

平均賃上げ率 (%)	①実施済み	②実施予定
	3.60	3.56
	①と②を合わせた賃上げ率	
	3.59	

※賃上げに関する県内企業アンケート調査結果  
(県4月調査:対象144社/回答106社)



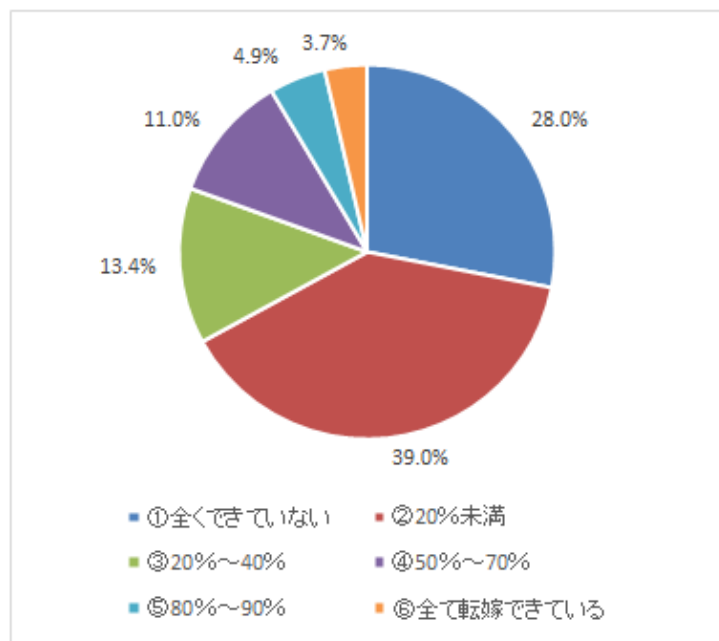
## 2. 秋田県における賃上げの状況



### (2) 賃金上昇分に対する価格転嫁の状況

賃金上昇分に対する価格転嫁の状況については、「全くできていない」「20%未満」とする回答企業が約7割となっており、転嫁率の平均は22.6%にとどまっている。

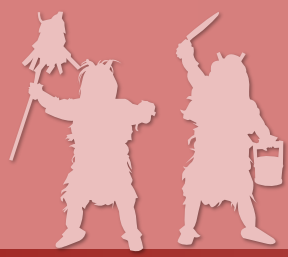
#### ◎賃上げ実施企業（予定・検討含む）のうち、賃金上昇分を価格転嫁できている割合



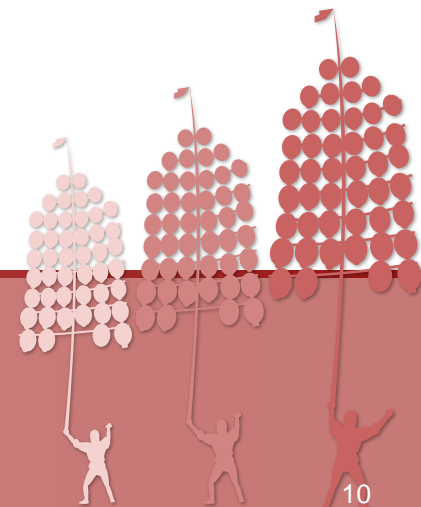
	①実施済み	②実施予定	③検討中	割合	
全くできていない	16	7	0	28.0%	67.1%
20%未満	16	13	3	39.0%	
20%~40%	6	3	2	13.4%	
50%~70%	3	6	0	11.0%	
80%~90%	3	1	0	4.9%	
全て転嫁できている	1	2	0	3.7%	
小計	45	32	5	100.0%	
※無回答	4	4	2	—	
合計	49	36	7	—	

平均転嫁率 (%)	①実施済み	②実施予定
	19.44	27.03
	①と②を合わせた転嫁率	
	22.60	

※賃上げに関する県内企業アンケート調査結果  
(県4月調査:対象144社/回答106社)



### 3. 秋田県の価格転嫁の取組



# 3. 秋田県の価格転嫁の取組



## (1) 円滑な価格転嫁の実現に向けたこれまでの県の取組

### 令和5年6月

- 関係団体等と「価格転嫁の円滑化に関する協定」締結(13機関・団体)

### 令和5年12月～

- 「中小企業者価格転嫁推進広報事業」の実施
  - ・価格転嫁の気運醸成に向けた広報(県内新聞3紙への広告掲載)
  - ・関係団体等が行う周知・広報活動に対する助成(実績:9団体)

### 令和6年5月

- 「価格転嫁の円滑化に向けた連絡協議会」の設置(協定締結13機関・団体)
- 第1回連絡協議会の開催

#### 【合意事項】

- ・アンケートの共同実施による詳細な現状把握
- ・事業者支援情報の発信
- ・価格転嫁の気運醸成などの連携強化
- ・価格転嫁に向けた情報共有

### 令和6年8月～

- 価格転嫁に関する共同アンケートの実施  
※次ページ以降にアンケート結果の概要

### 令和6年11月

- 第2回連絡協議会の開催
- #### 【合意事項】
- ・アンケートの共同実施(継続)
  - ・ポータルサイトによる事業者支援情報の発信強化
  - ・消費者を含むサプライチェーン全体の気運醸成
  - ・「パートナーシップ構築宣言」企業の拡大



<第1回連絡協議会>

### 3. 秋田県の価格転嫁の取組（価格転嫁に関する共同アンケート結果）



#### （2） 本県における価格転嫁の現状と課題①

連絡協議会が共同で行ったアンケート結果によると、労務費をはじめ、原材料費やエネルギー費等、様々なコストが上昇しており、全体の7割の企業で価格交渉を実施しているものの、いずれの上昇要因でも転嫁率が3割に届かないなど、コストの上昇分を十分に価格転嫁できていない。

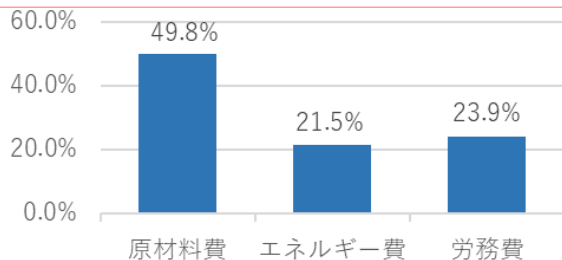
なお、BtoCの要素が強い飲食業、宿泊業、サービス業、小売業で、他の業種よりも価格転嫁が進んでいない傾向が見られた。

#### 価格転嫁の実施状況に関するアンケート調査

「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結した13団体・機関から会員企業等に呼びかけ、331社から得られた回答を集計、分析。

##### ○コスト上昇要因

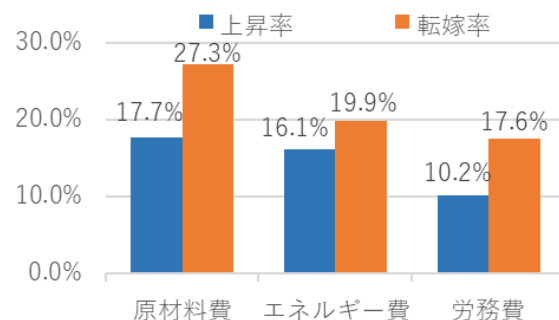
経営に影響の大きい上昇要因として原材料料費を挙げる企業が多い（全業種の回答の平均）



- ◇「原材料費」を主な上昇要因に挙げる業種  
飲食、宿泊、建設、製造業
- ◇「エネルギー費」を主な上昇要因に挙げる業種  
運輸、宿泊、小売
- ◇「労務費」を主な上昇要因に挙げる業種  
サービス、運輸

##### ○コスト上昇要因別の上昇率と転嫁率

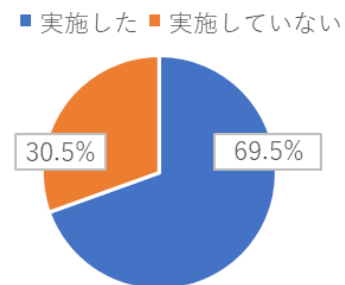
労務費の転嫁が最も進んでいない（R4.1月以降の上昇率と転嫁率／全業種の回答の平均）



- ◇転嫁率の低い業種（各上昇要因に共通）  
BtoC要素の強い飲食、宿泊、サービス、小売業のほか、運輸業で転嫁率が低い傾向がみられる

##### ○価格交渉実施の有無

全体の7割の企業が1年以内に価格交渉を行っている



- ◇業種による違い  
運輸業の97%、製造業の83%が価格交渉を行っているが、BtoC要素の強い飲食、小売、宿泊業では交渉を行っている企業の割合が低い

### 3. 秋田県の価格転嫁の取組（価格転嫁に関する共同アンケート結果）

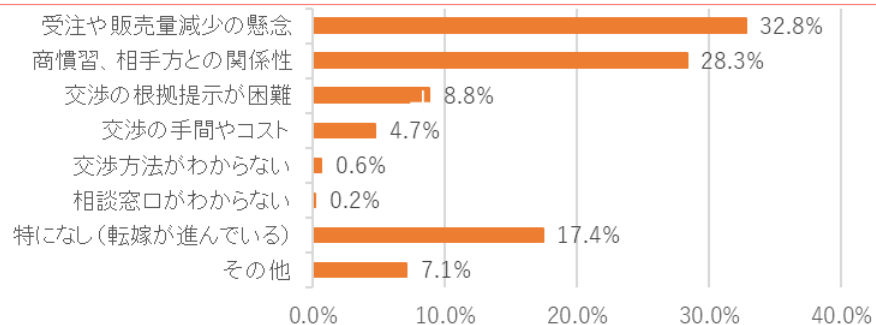


#### （2） 本県における価格転嫁の現状と課題②

また、適正な価格転嫁のためには取引先の理解や信頼関係が必要であるが、価格交渉による販売減少の懸念やこれまでの商習慣から転嫁が進んでいない傾向が見られた。

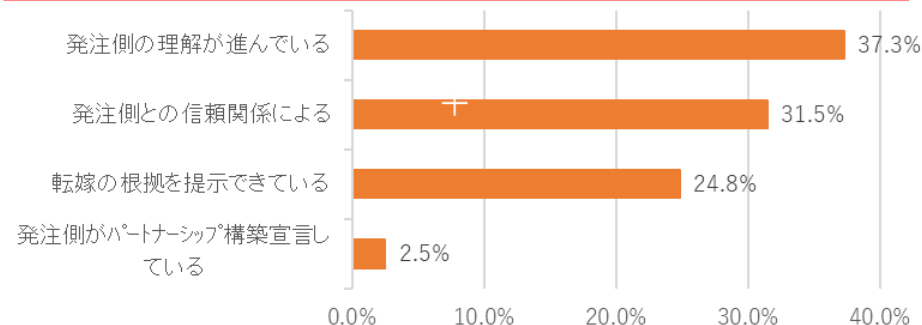
##### ○価格交渉が進まない理由

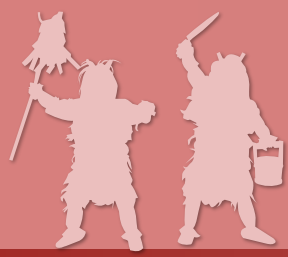
価格交渉の手法に関する問題よりも、これまでの商慣習や受注・販売減少の懸念から、交渉が進んでいない（全業種の回答の平均／複数回答可）



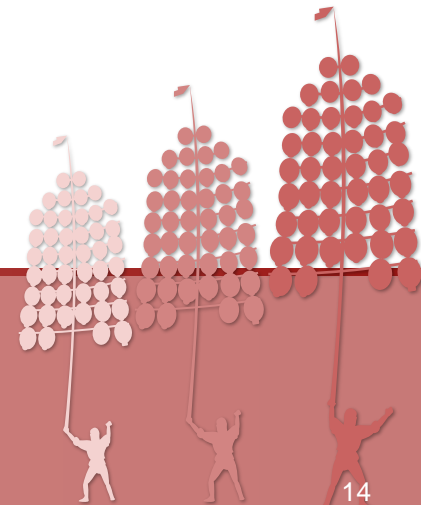
##### ○価格交渉が進んでいる理由

発注側の理解と信頼関係を挙げる企業が多い（全業種の回答の平均／複数回答可）





## 4. 今後の取組



## 4. 今後の取組



### (1) 取組の方向性

- 本県の賃金水準は、上昇傾向にあるものの、依然として大都市圏との格差が大きい状況が続いている。
- 賃金水準と人口の社会増減には相関関係が見られることから、県内企業による賃上げを持続的なものとし、賃金と物価の好循環を実現するため、県では次の取組を推進し、企業の賃上げ原資の確保を後押ししていく。
  - ①産業構造の変化に対応した足腰の強い産業の育成
    - ・女性や若者の定着・回帰につながる企業の誘致
    - ・再生可能エネルギーなど成長分野への参入促進
    - ・本県経済を牽引するリーディング企業の創出
  - ②企業の生産性と労働力の質の向上
    - ・生産工程の省力化等に向けた設備投資への支援と、中核人材の育成やリスキリングへの支援など、「モノとヒトへの投資」の両輪による支援
  - ③中小企業の経営力強化
    - ・支援機関による伴走支援型の融資制度の創設
    - ・経営基盤の強化等に向けたM&A等の促進
  - ④適正な価格転嫁の実現に向けた取組の推進
    - ・事業者支援施策等のポータルサイト構築による情報発信の強化
    - ・関係機関・団体と連携した価格転嫁の気運醸成に向けた取組の強化
    - ・「パートナーシップ構築宣言」企業の拡大促進